

令和5年度

亘理町公共下水道事業会計決算

審査意見書

亘理町監査委員

令和5年度亘理町公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和5年度亘理町公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和6年6月25日から令和6年8月9日まで

第 3 審 査 の 方 法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえ審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の令和5年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

1 業務実績

(1) 業務状況

令和5年度末の行政区域内人口は32,926人で前年度に比べ210人減少し、水洗化人口も24,631人で前年度に比べ19人減少し、水洗化率も90.04%で前年度に比べ1.19ポイント減少している。また、普及率は83.08%で、前年度に比べ1.54ポイント増加している。

年間総処理水量は2,385,298 m³で、前年度に比べ15,713 m³(0.65%)減少し、年間有収水量は2,326,279 m³で、13,435 m³(0.57%)減少している、有収率は97.53%となり、前年度に比べ0.08ポイント増加している。

※決算審査資料15頁「1 業務実績・分析表」参照

(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、未普及解消対策として南町南地区の亘理第1-1号污水枝線工事や逢隈中継ポンプ場自家発電設備外実施設計業務委託、老朽化・耐震化対策として祝田東地区の亘理第1-3号污水幹線改築工事や高屋地区の亘理第2-1号污水幹線耐震化工事などの事業を実施している。

2 予算の執行状況

※決算審査資料 16 頁～17 頁「2 予算決算比較対照表（税込み）」参照

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,248,848,407 円で執行率は 101.22%、予算額に対し 15,034,407 円上回っている。

収益的支出の決算額は 954,510,719 円で執行率は 94.63%、54,117,281 円の不用額が生じている。

収益的収支決算額は 294,337,688 円である。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,233,814,000	1,248,848,407	15,034,407	101.22
営 業 収 益	552,406,000	561,780,685	9,374,685	101.70
営 業 外 収 益	681,408,000	687,067,722	5,659,722	100.83

(うち仮受消費税及び地方消費41,814,411円)

収 益 的 支 出 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
公共下水道事業費用	1,008,628,000	954,510,719	54,117,281	94.63
営 業 費 用	903,727,000	865,441,040	38,285,960	95.76
営 業 外 費 用	103,901,000	89,069,679	14,831,321	85.73
特 別 損 失	0	0	0	0.00
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税20,782,612円)

$$\begin{array}{rcccl} \text{収益的収入} & & \text{収益的支出} & & \text{収益的収支決算額} \\ 1,248,848,407 \text{ 円} & - & 954,510,719 \text{ 円} & = & 294,337,688 \text{ 円} \end{array}$$

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 536,652,100 円で執行率は 76.15%、予算額に対し 168,121,900 円下回っている。

資本的支出の決算額は 1,132,888,477 円で執行率は 78.82%、翌年度繰越額 260,900,000 円を

差し引き、43,526,523 円の不用額を生じている。

なお、翌年度繰越額は、全額建設改良費であり、亘理第 1-1 号污水枝線改築更新工事外 2 件の工事費と中央第 14-1 号雨水幹線貯留施設外実施設計業務委託外 2 件の委託料である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 596,236,377 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,357,103 円、当年度分損益勘定留保資金 307,362,984 円及び繰越利益剰余金及び当年度利益剰余金処分額 269,516,290 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入 (税込み)

(単位:円. %)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	704,774,000	536,652,100	△ 168,121,900	76.15
企 業 債	439,200,000	358,300,000	△ 80,900,000	81.58
補 助 金	205,402,000	116,707,000	△ 88,695,000	56.82
負 担 金	12,028,000	13,501,100	1,473,100	112.25
出 資 金	48,144,000	48,144,000	0	100.00

資 本 的 支 出 (税込み)

(単位:円. %)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,437,315,000	1,132,888,477	260,900,000	43,526,523	78.82
建 設 改 良 費	730,492,000	427,065,691	260,900,000	42,526,309	58.46
企 業 債 償 還 金	705,823,000	705,822,786	0	214	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税36,202,736円)

$$\begin{array}{rcc} \text{資本的収入} & \text{資本的支出} & \text{資本的収支決算額} \\ \underline{536,652,100 \text{ 円}} & - \underline{1,132,888,477 \text{ 円}} & = \underline{\underline{\triangle 596,236,377 \text{ 円}}} \end{array}$$

3 経営状況

当年度の経営収支は、総収益は1,202,479,648円、総費用は934,158,711円で、差引き268,320,937円の純利益となっている。 ※決算審査資料20頁～21頁「4 比較損益計算書（税抜き）」参照

なお、当年度未処分利益剰余金は831,649,744円で、減債積立金へ269,516,290円を積立て、資本金へ316,930,079円を組入れ、残額245,203,375円を翌年度繰越剰余金とすることとしている。

総収益及び総費用推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益		
	金額	対前年度比較		金額	対前年度比較		金額	対前年度比較	
		増減	比率		増減	比率		増減	比率
2	1,202,253,929	-	-	913,232,575	-	-	289,021,354	-	-
3	1,226,955,929	24,702,000	102.05	946,270,749	33,038,174	103.62	280,685,180	△ 8,336,174	97.12
4	1,280,258,058	53,302,129	104.34	943,502,434	△ 2,768,315	99.71	336,755,624	56,070,444	119.98
5	1,202,479,648	△ 77,778,410	93.92	934,158,711	△ 9,343,723	99.01	268,320,937	△ 68,434,687	79.68

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益519,966,274円、営業外収益682,513,374円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料418,144,174円、他会計負担金101,204,000円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金368,722,000円、長期前受金戻入313,779,764円である。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用844,658,428円、営業外費用89,500,283円となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費621,130,313円、流域下水道費105,481,861円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費89,069,679円、その他雑支出430,604円である。

(3) 使用料単価及び処理原価

当年度の有収水量1m³当たりの使用料単価は179円75銭で、これに対する1m³当たりの費用である汚水処理原価は151円85銭で、1m³当たり27円90銭の収益となっており、経費回収率は118.37%となっている。

汚水処理原価が増加したのは、一般会計負担部分の減少によるものである。

使用料単価及び処理原価の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価	—	178円68銭	178円73銭	179円31銭	179円75銭
汚水処理原価	—	162円29銭	146円36銭	172円58銭	151円85銭
差引損益	—	16円39銭	32円37銭	6円73銭	27円90銭
経費回収率	—	110.10%	122.11%	103.90%	118.37%

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次のとおりである。

経営比率表

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考)令和4年度 全国平均
総 収 支 比 率 (%)	129.66	135.69	128.72	106.28
経 常 収 支 比 率 (%)	129.66	135.69	128.72	106.11
営 業 収 支 比 率 (%)	63.28	71.08	61.56	72.10

総収支比率は、総収益と総費用との関連を表すもので、100%を超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど良好であるとされる。当年度は128.72%で前年度に比べ6.97ポイント減少している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用との関連を表すもので、100%を超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされる。当年度は128.72%で前年度に比べ6.97ポイント減少している。

営業収支比率は、業務活動の能率を表すもので、100%を超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされる。当年度は61.56%で前年度に比べ9.52ポイント減少している。

4 財政状況

※決算審査資料 18 頁～19 頁「3 比較貸借対照表（税抜き）」参照

(1) 資産

資産合計は、19,048,088,253 円で、その内訳は固定資産 18,502,118,018 円、流動資産が 545,970,235 円となっている。前年度に比べ、固定資産が 196,694,186 円(1.05%)減少し、流動資産が 33,846,875 円(6.61%)増加し、合計では 162,847,311 円(0.85%)減少している。このうち流動資産が増加した要因は、前払金が 21,300,000 円(136.54%)、現金・預金が 14,856,915 円(3.51%)増加したことによる。

固定資産の主なものは構築物で、流動資産の主なものは現金・預金、未収金、前払金である。

このうち未収金 71,498,471 円の主なものは、下水道使用料である。

また、当年度の不納欠損額は 1,546,878 円で、その内訳は、下水道使用料 884,078 円、受益者負担金 662,800 円で、前年比 39,281 円(2.48%)の減となっている。

(2) 負債

負債合計は、15,914,991,480 円で、その内訳は固定負債 6,503,874,274 円、流動負債 1,017,647,816 円、繰延収益 8,393,469,390 円となっている。前年度に比べ、固定負債が 312,547,120 円(4.59%)、流動負債が 6,593,086 円(0.64%)、繰延収益が 160,172,042 円(1.87%)それぞれ減少し、合計では 479,312,248 円(2.92%)減少している。このうち流動負債が前年度に比べ減少した主な要因は、企業債が 34,975,666 円(4.96%)減少したことによる。

固定負債は全て企業債で、流動負債の主なものは企業債と未払金である。

企業債残高等推移は次のとおりである。

当年度借入額は 358,300,000 円、元金償還額は 705,822,786 円で、支払利息は 89,069,679 円で、当年度末未償還残高は 7,174,721,394 円で、前年度に比べ 347,522,786 円(4.62%)減少している。

なお、一時借入金の借入は行われていない。

企業債の推移

(単位:円)

区分	借入額	元金償還額	支払利息	未償還残高	対前年度末増減額
令和元年度	610,100,000	742,515,612	126,851,983	8,495,452,705	△ 132,415,612
令和2年度	454,900,000	718,130,914	116,433,314	8,232,221,791	△ 263,230,914
令和3年度	364,400,000	728,258,446	106,613,036	7,868,363,345	△ 363,858,446
令和4年度	389,700,000	735,819,165	96,857,891	7,522,244,180	△ 346,119,165
令和5年度	358,300,000	705,822,786	89,069,679	7,174,721,394	△ 347,522,786

(3) 資 本

資本合計は、3,133,096,773 円で、その内訳は資本金 2,203,183,029 円、剰余金 929,913,744 円となっている。前年度に比べ、資本金が 48,144,000 円 (2.23%) 増加し、剰余金が 268,320,937 円 (40.56%) 増加し、合計では 316,464,937 円 (11.24%) 増加している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

財務比率表

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考)令和4年度 全国平均
流動比率 (%)	41.08	50.00	53.65	73.43
自己資本構成比率 (%)	57.90	59.19	60.51	63.69
固定資産対長期資本比率 (%)	102.97	102.82	102.62	101.19

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、200%以上が理想とされる。当年度は 53.65% で前年度に比べ 3.65 ポイント増加している。これは、流動負債が減少し、流動資産の増加が大きかったことによる。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、率が大きいほど望ましいとされる。当年度は 60.51% で前年度に比べ 1.32 ポイント増加している。固定資産対長期資本比率は、財政の長期健全性を示すもので、100%以下が望ましいとされる。当年度は 102.62% で前年度に比べ 0.20 ポイント減少している。

(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は、524,372,000 円で、その内訳は、収益的収入 469,926,000 円、資本的収入 54,446,000 円となっている。

一般会計からの繰入状況

(単位:円.%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
収益的収入	497,002,000	549,230,000	469,926,000	△ 79,304,000	85.56
基準内	472,271,000	486,731,000	460,690,000	△ 26,041,000	94.65
基準外	24,731,000	62,499,000	9,236,000	△ 53,263,000	14.78
資本的収入	65,228,000	72,180,000	54,446,000	△ 17,734,000	75.43
基準内	46,460,000	51,554,000	48,146,000	△ 3,408,000	93.39
基準外	18,768,000	20,626,000	6,300,000	△ 14,326,000	30.54
合 計	562,230,000	621,410,000	524,372,000	△ 97,038,000	84.38

(6) キャッシュフロー計算書 (間接法)

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	比較増減
① 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	336,755,624	268,320,937	△ 68,434,687
減価償却費	613,428,662	621,130,313	7,701,651
固定資産除却費	0	12,435	12,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	240,841	394,122	153,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,000	253,000	189,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 310,692,211	△ 313,779,764	△ 3,087,553
受取利息及び受取配当金	△ 200	△ 200	0
支払利息及び企業債取扱諸費	96,857,891	89,069,679	△ 7,788,212
未収金の増減額 (△は増加)	21,095,560	1,915,918	△ 19,179,642
未払金の増減額 (△は増加)	136,409,807	27,729,580	△ 108,680,227
前払金の増減額 (△は減少)	42,700,000	△ 21,300,000	△ 64,000,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 300,000	400,000	700,000
その他	0	0	0
小 計	936,559,974	674,146,020	△ 262,413,954
利息及び配当金	200	200	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 96,857,891	△ 89,069,679	7,788,212
業務活動によるキャッシュフロー	839,702,283	585,076,541	△ 254,625,742

② 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 514,017,365	△ 357,787,500	156,229,865
無形固定資産の取得による支出	△ 14,070,000	△ 33,075,455	△ 19,005,455
国庫補助金等による収入	165,934,000	110,405,000	△ 55,529,000
受益者負担金等による収入	16,426,000	13,501,100	△ 2,924,900
一般会計からの繰入金による収入	72,180,000	6,302,000	△ 65,878,000
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 21,046,122	△ 10,185,985	10,860,137
投資活動によるキャッシュフロー	△ 294,593,487	△ 270,840,840	23,752,647

③ 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,700,000	358,300,000	△ 31,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 735,819,165	△ 705,822,786	29,996,379
一般会計からの繰入金による収入	0	48,144,000	48,144,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 346,119,165	△ 299,378,786	46,740,379

④ 資金増減額 (①+②+③)	198,989,631	14,856,915	△ 184,132,716
⑤ 資金期首残高	224,370,785	423,360,416	198,989,631
⑥ 資金期末残高	423,360,416	438,217,331	14,856,915

①業務活動によるキャッシュフロー

公共下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

当年度の業務活動によるキャッシュフローは、585,076,541 円となっている。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の投資活動によるキャッシュフローは、△270,840,840 円となっている。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度の財務活動によるキャッシュフローは、△299,378,786 円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 438,217,331 円であり、資金期首残高より 14,856,915 円増加している。

5 むすび

令和 5 年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりであり、これを次のように総括する。

業務実績を見ると、業務状況については、水洗化人口が 24,631 人で 19 人減少し、水洗化率も 90.04%で前年度に比べ 1.19 ポイント減少した。有収率は 97.53%となり、前年度に比べ 0.08 ポイント増加しているが、令和 4 年度の全国平均の 84.6%を大きく上回っている。

建設改良事業については、未普及解消対策として亘理第 1-1 号汚水枝線工事や逢隈中継ポンプ場自家発電設備外実施設計業務委託、老朽化・耐震化対策として亘理第 1-3 号汚水幹線改築工事、亘理第 2-1 号汚水幹線耐震化工事などの事業が実施された。

経営状況を見ると、収益面では、収入の基幹収入である下水道使用料は 418,144,174 円で、総収益の 34.77%である。また、一般会計からの負担金及び補助金は 469,926,000 円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は 313,779,764 円で、それぞれ総収益の 39.08%、26.09%を占めている。

費用面では、減価償却費が 621,130,313 円、支払利息及び企業債取扱諸費が 89,069,679 円となっており、これらが総費用の 76.02%を占めている。

その結果、事業収益は 1,202,479,648 円、事業費用は 934,158,711 円で、差引き当年度純利益は 268,320,937 円となった。

財政状況を見ると、前年度と比べ、資産は 162,847,311 円 (0.85%) 減少し、負債は 479,312,248 円 (2.92%) 減少しており、資本は 316,464,937 円 (11.24%) 増加している。負債が減少したのは主に企業債によるもので、資本が増加したのは主に一般会計からの繰入資本金と利益剰余金によるものである。

財務比率では流動比率は 53.65%と低く、令和 4 年度の全国平均と比較しても 19.78 ポイント下回っており、短期債務に対する支払い能力の向上が望まれる。自己資本構成比率は、全国平均をやや下回る状況にあり、固定資産対長期資本比率は、全国平均をやや上回る状況にある。

公共下水道事業会計は、主に下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、一般会計からの繰入金の増減がその財務に大きな影響を与えている。

については、引き続き事業の検証を行い、普段の資金計画に留意するとともに、中長期的な投資・財政計画の見直しを行い、効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。また、下水道事業の経営を円滑に進められるよう一層の強化を図っていただきたい。

令和5年度

亘理町公共下水道事業会計決算審査資料

目 次

1	業務実績・分析表	15
2	予算決算比較対照表	16
3	比較貸借対照表	18
4	比較損益計算書	20

1.業務実績・分析表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		算式	備考	(参考)令和4年度 全国平均
					増減額	比率			
1 行政区域内人口	人	33,304	33,136	32,926	△ 210	99.37		人口調査による年度末現在人口を指す。	
2 供用開始人口	人	27,057	27,019	27,355	336	101.24		下水道を利用可能になった人口を指す。	
3 普及率	%	81.24	81.54	83.08	1.54	101.89	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口に対する供用開始人口の割合を表す。	56.0
4 水洗化人口	人	24,576	24,650	24,631	△ 19	99.92		下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口を指す。	
5 水洗化率	%	90.83	91.23	90.04	△ 1.19	98.70	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始人口}} \times 100$	供用開始人口に対する水洗化人口の割合を表す。	85.5
6 年間総処理水量	m ³	2,400,707	2,401,011	2,385,298	△ 15,713	99.35		年間の汚水処理量を指す。	
7 年間有収水量	m ³	2,352,543	2,339,714	2,326,279	△ 13,435	99.43		使用料徴収の対象となる汚水処理量を指す。	
8 有収率	%	97.99	97.45	97.53	0.08	100.08	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。	84.6
9 下水道使用料	千円	420,469	419,544	418,144	△ 1,400	99.67		下水道使用水量に応じて使用者から徴収する使用料を指す。	
10 使用料単価	円	178.73	179.31	179.75	0.44	100.25	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水単を表す。	159.87
11 汚水処理費用	千円	344,323	403,795	353,244	△ 50,551	87.48		下水道の管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計を指す。	
12 汚水処理原価	円	146.36	172.58	151.85	△ 20.73	87.99	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理費であり、汚水処理費の水単を示す。	215.76
13 経費回収率	%	122.11	103.90	118.37	14.47	113.93	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理事業に係る経費のうち、使用料が充当されている割合を表す。	
14 職員数	人	5	5	5	0	100.00		損益勘定職員と資本勘定職員の合計を指す。	
15 損益勘定職員数	人	2	2	2	0	100.00		建設改良事業に従事する職員以外の職員を指す。	
16 資本勘定職員数	人	3	3	3	0	100.00		建設改良事業に従事する職員を指す。	

2. 予算決算比較対照表（税込み）

区 分		年 度				
		令和4年度				
		予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額	増 減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
収 益 の 収 支	事業収益（イ）	1,308,156,000	1,322,212,436	0	14,056,436	101.07
	(1)営業収益	614,031,000	635,344,725	0	21,313,725	103.47
	(2)営業外収益	694,125,000	686,867,711	0	△ 7,257,289	98.95
	事業費用（ロ）	995,873,000	956,284,606	0	△ 39,588,394	96.02
	(1)営業費用	882,015,109	855,316,715	0	△ 26,698,394	96.97
	(2)営業外費用	112,857,891	100,967,891	0	△ 11,890,000	89.46
	(3)特別損失	0	0	0	0	-
	(4)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差引額（イ）-（ロ）	312,283,000	365,927,830	0	53,644,830	117.18
資 本 の 収 支	資本的収入（イ）	721,344,000	644,240,000	0	△ 77,104,000	89.31
	(1)企業債	480,100,000	389,700,000	0	△ 90,400,000	81.17
	(2)補助金	227,670,000	238,114,000	0	10,444,000	104.59
	(3)負担金	13,574,000	16,426,000	0	2,852,000	121.01
	(4)出資金	-	-	-	-	-
	資本的支出（ロ）	1,535,170,600	1,314,124,858	141,622,000	△ 221,045,742	85.60
	(1)建設改良費	798,350,600	578,305,693	141,622,000	△ 220,044,907	72.44
	(2)企業債償還金	735,820,000	735,819,165	0	△ 835	100.00
	(3)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
差引額（イ）-（ロ）	△ 813,826,600	△ 669,884,858	△ 141,622,000	143,941,742	82.31	
特 例 的 収 支	特定の収入（イ）	0	0	0	0	-
	(1)未収金	0	0	0	0	-
	特定の支出（ロ）	0	0	0	0	-
	(1)未払金	0	0	0	0	-
	差引額（イ）-（ロ）	0	0	0	0	-

(単位:円.%)

令和5年度					対前年度比較		
予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予算額 (A)-(a)	決算額	
						増減(B)-(b)	比率
1,233,814,000	1,248,848,407	0	15,034,407	101.22	△ 74,342,000	△ 73,364,029	94.45
552,406,000	561,780,685	0	9,374,685	101.70	△ 61,625,000	△ 73,564,040	88.42
681,408,000	687,067,722	0	5,659,722	100.83	△ 12,717,000	200,011	100.03
1,008,628,000	954,510,719	0	△ 54,117,281	94.63	12,755,000	△ 1,773,887	99.81
903,727,000	865,441,040	0	△ 38,285,960	95.76	21,711,891	10,124,325	101.18
103,901,000	89,069,679	0	△ 14,831,321	85.73	△ 8,956,891	△ 11,898,212	88.22
0	0	0	0	-	0	0	-
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
225,186,000	294,337,688	0	69,151,688	130.71	△ 87,097,000	△ 71,590,142	80.44
704,774,000	536,652,100	0	△ 168,121,900	76.15	△ 16,570,000	△ 107,587,900	83.30
439,200,000	358,300,000	0	△ 80,900,000	81.58	△ 40,900,000	△ 31,400,000	91.94
205,402,000	116,707,000	0	△ 88,695,000	56.82	△ 22,268,000	△ 121,407,000	49.01
12,028,000	13,501,100	0	1,473,100	112.25	△ 1,546,000	△ 2,924,900	82.19
48,144,000	48,144,000	0	0	100.00	-	-	-
1,437,315,000	1,132,888,477	260,900,000	△ 304,426,523	78.82	△ 97,855,600	△ 181,236,381	86.21
730,492,000	427,065,691	260,900,000	△ 303,426,309	58.46	△ 67,858,600	△ 151,240,002	73.85
705,823,000	705,822,786	0	△ 214	100.00	△ 29,997,000	△ 29,996,379	95.92
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	0.00
△ 732,541,000	△ 596,236,377	△ 260,900,000	136,304,623	81.39	81,285,600	73,648,481	89.01
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	0	0	-
0	0	0	0	-	0	0	-

3. 比較貸借対照表（税抜き）

〔借方〕

年 度 科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
1. 固定資産	18,698,812,204	97.33	18,502,118,018	97.13	△ 196,694,186	98.95
(1) 有形固定資産	18,108,648,852	94.26	17,901,769,816	93.98	△ 206,879,036	98.86
土 地	102,401,475	0.53	127,940,254	0.67	25,538,779	124.94
建 物	223,129,286	1.16	223,129,286	1.17	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 22,390,067	△ 0.12	△ 32,014,350	△ 0.17	△ 9,624,283	142.98
構 築 物	18,543,275,410	96.52	18,809,698,169	98.75	266,422,759	101.44
減価償却累計額(控除)	△ 1,526,184,053	△ 7.94	△ 2,048,418,845	△ 10.75	△ 522,234,792	134.22
機 械 及 び 装 置	905,588,731	4.71	989,919,359	5.20	84,330,628	109.31
減価償却累計額(控除)	△ 156,086,386	△ 0.81	△ 209,595,513	△ 1.10	△ 53,509,127	134.28
車 両 及 び 運 搬 具	1,409,101	0.01	1,409,101	0.01	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 1,338,645	△ 0.01	△ 1,338,645	△ 0.01	0	100.00
建 設 仮 勘 定	38,844,000	0.20	41,041,000	0.22	2,197,000	105.66
(2) 無形固定資産	590,163,352	3.07	600,348,202	3.15	10,184,850	101.73
施 設 利 用 権	590,163,352	3.07	600,348,202	3.15	10,184,850	101.73
2. 流動資産	512,123,360	2.67	545,970,235	2.87	33,846,875	106.61
(1) 現 金・預 金	423,360,416	2.20	438,217,331	2.30	14,856,915	103.51
(2) 未 収 金	73,414,389	0.38	71,498,471	0.38	△ 1,915,918	97.39
(3) 前 払 金	15,600,000	0.08	36,900,000	0.19	21,300,000	236.54
(4) 未収金貸倒引当金	△ 251,445	△ 0.00	△ 645,567	△ 0.00	△ 394,122	256.74
資 産 合 計	19,210,935,564	100.00	19,048,088,253	100.00	△ 162,847,311	99.15

〔貸方〕

(単位:円.%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
4. 固定負債	6,816,421,394	35.48	6,503,874,274	34.14	△ 312,547,120	95.41
(1) 企業債	6,816,421,394	35.48	6,503,874,274	34.14	△ 312,547,120	95.41
5. 流動負債	1,024,240,902	5.33	1,017,647,816	5.34	△ 6,593,086	99.36
(1) 未払金	304,576,116	1.59	332,305,696	1.74	27,729,580	109.10
(2) 前受金	10,900,000	0.06	11,300,000	0.06	400,000	103.67
(3) 企業債	705,822,786	3.67	670,847,120	3.52	△ 34,975,666	95.04
(4) 引当金	2,942,000	0.02	3,195,000	0.02	253,000	108.60
		0.00				
6. 繰延収益	8,553,641,432	44.52	8,393,469,390	44.06	△ 160,172,042	98.13
(1) 長期前受金	9,451,191,087	49.20	9,604,700,245	50.42	153,509,158	101.62
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 897,549,655	△ 4.67	△ 1,211,230,855	△ 6.36	△ 313,681,200	134.95
負債合計	16,394,303,728	85.34	15,914,991,480	83.55	△ 479,312,248	97.08
7. 資本金	2,155,039,029	11.22	2,203,183,029	11.57	48,144,000	102.23
(1) 固有資本金	1,568,484,678	8.16	1,568,484,678	8.23	0	100.00
(2) 繰入資本金	243,421,000	1.27	291,565,000	1.53	48,144,000	119.78
(3) 組入資本金	343,133,351	1.79	343,133,351	1.80	0	-
8. 剰余金	661,592,807	3.44	929,913,744	4.88	268,320,937	140.56
(1) 資本剰余金	98,264,000	0.51	98,264,000	0.52	0	100.00
(2) 利益剰余金	563,328,807	2.93	831,649,744	4.37	268,320,937	147.63
資本合計	2,816,631,836	14.66	3,133,096,773	16.45	316,464,937	111.24
負債資本合計	19,210,935,564	100.00	19,048,088,253	100.00	△ 162,847,311	99.15

4. 比較損益計算書（税抜き）

〔借 方〕

年 度 科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	834,780,855	88.48	844,658,428	90.42	9,877,573	101.18
(1)管渠費	71,553,980	7.58	58,377,903	6.25	△ 13,176,077	81.59
(2)ポンプ場費	11,535,077	1.22	16,981,475	1.82	5,446,398	147.22
(3)流域下水道費	104,930,507	11.12	105,481,861	11.29	551,354	100.53
(4)普及指導費	89,196	0.01	80,753	0.01	△ 8,443	90.53
(5)業務費	13,503,059	1.43	14,634,825	1.57	1,131,766	108.38
(6)総係費	19,740,374	2.09	27,958,863	2.99	8,218,489	141.63
(7)減価償却費	613,428,662	65.02	621,130,313	66.49	7,701,651	101.26
(8)資産消耗費	0	0.00	12,435	0.00	12,435	-
2. 営業外費用	108,721,579	11.52	89,500,283	9.58	△ 19,221,296	82.32
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	96,857,891	10.27	89,069,679	9.53	△ 7,788,212	91.96
(2)雑支出	11,863,688	1.26	430,604	0.05	△ 11,433,084	3.63
3. 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
(1)その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
小 計	943,502,434	100.00	934,158,711	100.00	△ 9,343,723	99.01
当年度純利益	336,755,624	-	268,320,937	-	△ 68,434,687	79.68
合 計	1,280,258,058	-	1,202,479,648	-	△ 77,778,410	93.92

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	593,390,347	46.35	519,966,274	43.24	△ 73,424,073	87.63
(1)下水道使用料	419,543,847	32.77	418,144,174	34.77	△ 1,399,673	99.67
(2)他会計負担金	173,104,000	13.52	101,204,000	8.42	△ 71,900,000	58.46
(3)その他営業収益	742,500	0.06	618,100	0.05	△ 124,400	83.25
2. 営業外収益	686,867,711	53.65	682,513,374	56.76	△ 4,354,337	99.37
(1)受取利息及び配当金	200	0.00	200	0.00	0	100.00
(2)他会計補助金	376,126,000	29.38	368,722,000	30.66	△ 7,404,000	98.03
(3)消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
(4)長期前受金戻入	310,692,211	24.27	313,779,764	26.09	3,087,553	100.99
(5)雑収益	49,300	0.00	11,410	0.00	△ 37,890	23.14
小 計	1,280,258,058	100.00	1,202,479,648	100.00	△ 77,778,410	93.92
合 計	1,280,258,058	-	1,202,479,648	-	△ 77,778,410	93.92